研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 6 月 3 日現在

機関番号: 12501

研究種目: 挑戦的研究(萌芽)

研究期間: 2017~2019

課題番号: 17K19790

研究課題名(和文)超高齢妊婦の妊娠初期から育児期における多職種連携システムの構築

研究課題名(英文)Construction of interprofessional collaboration system from the early pregnancy to the child-rearing period in pregnant women of very advanced maternal age

研究代表者

森 恵美(Mori, Emi)

千葉大学・大学院看護学研究科・教授

研究者番号:10230062

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 4.800.000円

研究成果の概要(和文):45歳以上の女性の妊娠診断から育児期に向けての切れ目のない専門的支援を実現するために、子育て世代包括支援センターを中心にした、超高齢妊婦の妊娠診断から育児期にわたる多職種連携システムを構築することが研究目的であった。 [第1次調査]超高齢出産における多職種の連携・協働に関する全国調査と、[第2次調査]超高齢出産における多職種の連携・協働に関する全国調査と、[第2次調査]超高齢出産における

る多職種連携体験の質的分析を実施した。これらの結果を研究の概念枠組みで統合し、妊娠診断から育児期の各時期にわけて子育て世代包括支援センターを中心とした多職種連携システムを考案した。専門家会議ではその妥当性が確認され、妊娠前から生後6年まで多職種連携システムとしての強化が指摘された。

研究成果の学術的意義や社会的意義 平成29年から子育で世代包括支援センターを中心にした、妊娠期から育児期に向けての切れ目のない専門的支援の仕組みが実施されているが、若年の親等の児童虐待防止が主目的である。本調査によって、上記のしくみでは超高齢妊婦の妊娠診断から育児期にわたる多職種連携システムとしてはキュアとケアの連続性として不分でで、 あることが明らかになった。妊娠前の健康教育と出産施設退院後の子育てだけでなく女性への健康支援の必要性が示唆され、多職種連携システムの強化が指摘されたことが社会的意義である。

研究成果の概要(英文): This study aimed to create an interprofessional collaboration (IC) system for pregnant women of very advanced maternal age (45, VAMA) from pregnancy diagnosis to the child-rearing period that centers on comprehensive support centers for maternal and child health. We implemented two studies, the "1st Study: Nationwide survey on IC in pregnancy, childbirth, and the postnatal period of women of VAMA" and the "2nd Study: Medical and health care professionals experiences in IC from pregnancy to the postnatal period in women of VAMA." The results of the surveys were consolidated using a conceptual framework for research to develop an IC system centering on comprehensive support centers for maternal and child health in each period from pregnancy diagnosis to the child-rearing period. Expert meetings assessed and confirmed the effectiveness of the developed IC system.

研究分野: 母性看護学

キーワード: 看護学 超高齢妊産婦 多職種連携 周産期

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様 式 C-19、F-19-1、Z-19(共通)

1.研究開始当初の背景

日本において、超高齢出産(45歳以上の出産)は平成2年224人であったのが、平成27年1308人と約25年間で約6倍以上に急増している。これは全出産の約0.1%であり、超高齢出産者の約47%は初産婦である。更年期前、あるいは生殖年齢を超えての妊娠ということから、35歳以上45歳未満の単なる高齢出産以上に複雑な健康課題や困難が予測される。しかしながら、臨床現場では超高齢出産は稀なケースであるため、個別に対応することにとどまり、経験的蓄積とはなりにくく、国内外において超高齢出産にかかわる多職種連携の研究論文は見当たらなかった。

2.研究の目的

45 歳以上の女性の妊娠診断から育児期に向けての切れ目ない専門的支援を実現するために、子育て世代包括支援センターを中心にした、超高齢妊婦(45 歳以上の妊婦)の妊娠診断から育児期にわたる多職種連携システムの構築への示唆を得ることが研究目的である。そのために、第1次調査、第2次調査と段階的に調査を行う。

(1) 第1次調査の目的

日本における超高齢妊婦の妊娠診断から育児期における多職種連携の実態を把握すること (2) 第 2 次調査の目的

超高齢妊娠出産とそれ以後の育児における多職種の連携・協働の経験を明らかにすること

3 . 研究方法

第1次調査、第2次調査と段階的に調査を行い、これらの研究成果を統合して専門家会議を経て、子育て世代包括支援センターを中心にした、超高齢妊婦の妊娠診断から育児期にわたる多職種連携システムを構築するという研究である。

(1) 第1次調査方法

研究参加者は、日本全国の周産期医療施設(公益社団法人日本産婦人科医会『総合周産期母子医療センター一覧 平成 29 年 4 月 1 日現在』と『地域周産期母子医療センター一覧 平成 29 年 4 月 1 日現在』から作成、総合・地域周産期母子医療センター407 施設)の産科婦人科専門医・周産期専門医(母体・胎児)新生児科専門医・周産期専門医(新生児)新生児集中医療認定看護師、母性看護専門看護師、産科外来の看護管理者、産科病棟管理者、助産師・看護師(臨床経験5年以上)等、臨床経験5年以上の医療専門職と、妊娠・出産包括支援事業を展開している子育て世代包括支援センター(厚生労働省 HP より情報収集、母子保健型:平成28年現在251市町村320機関)の保健師、助産師等専門職であった。調査内容は、研究参加者の基礎的情報、年齢と初産婦でハイリスク妊産婦としてピックアップされるか、支援した超高齢出産事例数、最も印象に残った事例における、妊娠期、出産入院中、退院後から産後1年間の連携の有り無し、多職種連携メンバーの職種、連携内容、連携がうまくいった点、課題として残った点などである。調査は横断調査であり、倫理審査委員会の承認を受け無記名自記式質問紙法にて実施した(承認番号:29-106)。量的なデータは記述統計により分析し、質的なデータは内容分析を行った。(2)第2次調査方法

研究参加者は第1次調査時の研究参加者と調査協力施設と研究者のネットワークサンプリングにより超高齢妊婦に関わった経験ありとして抽出された、実務経験5年以上の保健医療専門職であった。調査内容は、研究参加者の基礎的情報(職種、経験年数、支援した超高齢出産事例数など)事例の背景情報等、超高齢妊婦に対する多職種連携についての経験であった。主な質問は「超高齢妊婦に対する多職種連携についてのあなたの経験を教えてくださいますか」とした。調査方法はは質問紙法では半構成的面接法(対面あるいはテレビ電話システムを参加者が選択)であり、倫理審査委員会の承認を受け開始した(承認番号:30-11)質的データは質的記述的分析を行い、第1次研究結果とともに研究概念枠組みにおいて統合した。

4.研究成果

(1) 第1次調査の研究結果

有効回答を得た 207 名の保健医療専門職者(助産師・看護師 127 名、医師 57 名、保健師 23 名)が最も印象に残ったと報告した超高齢妊婦は 50 歳以上が約 4 割で、8 割が初産婦であり、妊娠中、出産期、産後とそれぞれの時期に対応した健康課題があり、それに応じて多職種連携が行われていた。報告された多職種連携を実施した事例の健康課題は、ドナー卵子 36%、妊娠合併症 63%、緊急帝王切開 27%、NICU 収容 31%、育児困難 41%であった。産後の健康課題は育児困難が最も多く、次に子育てサポート不足と子育てへの自信のなさであった。

また、自由記述欄に記載があった保健医療専門職者 87 名の記述を内容分析した結果 12 カテゴリーに集約され、超高齢妊婦への支援と多職種連携に関する日本の保健医療専門職の認識が明らかとなった。多くの研究参加者は、超高齢妊婦を特別視する必要はなく、年齢にかかわらず個別に妊産婦の状態を把握して対応することが重要であると考えていた。一方、超高齢妊婦ならではの特徴として、1) 身体的にハイリスクである、2) 心理社会的にハイリスクである、3) サポート不足になりやすい、4) 超高齢妊婦ならではの強みがある、という4つの内容が明らかとなった。超高齢妊婦に対する支援の工夫として、1) 早期・継続的・長期的な多職種連携による介入と、2) 超高齢妊婦の意思を尊重し受持ち制や方針を統一した対応の2つが認められた。超高齢妊婦を生み出す社会、生殖医療提供に問題があるという認識を持つ医療従事者もいた。

(2) 第2次調査の研究結果

医師の多職種連携の経験は【パートナーシップや信頼、相互交流に基づいて多職種連携をしている】【既存の周産期チームによる多職種連携が上手く機能している】【出産施設退院後の地域連携は行ってはいるが、課題がある】【超高齢妊婦に応じた最適な医療ケアへの使命感がある】 【多職種連携により超高齢妊婦の多様性に対応した医療ケアを提供できると思う】の5テーマに集約された。

看護職者等の多職種連携の経験は【超高齢妊婦の多職種連携の必要性や支援の方向性を見極める】【超高齢妊婦の多様なケアニーズを考慮しその人に合わせて多職種と連携する】【自他の専門性を理解し信頼に基づいて多職種連携している】【自分の専門性を活かし多職種連携システムがうまく機能している】【専門職者間の連携に課題があり工夫している】【超高齢妊婦と多職種チームとの関係構築に困難感があり対処している】の6テーマに集約された。

以上の結果から、妊娠初期から周産期医療とケアを担っている医師・看護職者等は、多様性が高い超高齢妊婦に対しても、多職種連携の必要性や支援の方向性を妊娠初期から見極め日頃の周産期医療チームの中で自他の専門性を理解して、自己の専門性を発揮しつつパートナーシップに基づいた多職種連携実践をしており、総合・ 地域周産期母子医療センターを中心とした既存の周産期医療システムが機能していた。一方で、海外懐胎や生殖医療関連の情報が限られることや出産施設の医療者と地域の保健師・産後ケア施設、小児科医との連携については課題が見いだされ、更なる地域連携システムの必要性が示唆された。

(3) 子育て世代包括支援センターを中心とした超高齢妊婦の妊娠診断から育児期にわたる多職種連携システムの構築

上記の結果を研究の概念枠組みで統合し、妊娠診断から育児期の各時期にわけて子育て世代

包括支援センターを中心とした多職種連携システムを考案した。その案の妥当性等について専門家会議から評価を受けた。本研究から見出された課題から、 超高齢妊婦の妊娠初期からではなく、妊娠前からと育児期の地域における多職種連携の強化と、 子どもが就学するまでの産後の母親の健康管理における連携の2つの必要性が指摘された。そこで、妊娠前から生後6年(就学前)までの多職種連携として案を修正した(右図)緑のふちで白塗り図形がコアメンバーとなり、青色系塗り図形のメンバーが準メンバーとなり、産後ケア施設は出産前からの連携先となる。

妊娠前からの多職種連携 超高齢妊産婦中心のチーム医療とチームケア 助産師、看護師 母性看護専門看護師 薬剤師 生殖医療専門医 不妊症看護認定看護師 MSW 産科開業医 妊産婦 周産期センター 精神科医 産科医·NICU医師 内科医 保健センター 保健師、社会福祉士 CHIBA UNIVERSITY Graduate School of Nursing

(4) 構築したシステムの導入による子育て世代包括支援センターの役割

子育て世代包括支援センターが中心となり超高齢妊婦をリストアップして、要介入支援層か、中間層(一般的な子育て支援よりも手厚い支援を必要とする層)かの判断を行い、今後の妊娠出産・育児に向けて助言したり、関係機関を連絡調整したりすることにより、超高齢妊婦・乳幼児等が切れ目なく必要な支援を受けられるようにする。なお、特定妊婦(要介入支援層)は、児童福祉法の条文では、「出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦」と定義されている。子育て世代包括支援センター等の保健師等専門職が特定妊婦の見極めを行うのであるが、超高齢妊婦は、若年の母親ほど児童虐待のリスクは高くないが、ドナー卵子による妊娠などから児への愛着障害・ネグレクトのリスクがある場合がある。加えて、超高齢妊婦の多くは妊娠前から健康課題をもっていて妊娠・出産によって健康障害が増悪することがあること、体力不足や子育て支援者不足から子育て困難が起きるリスクがあることから、中間層の要見守り支援層であると考えられる。子育て世代包括支援センターにおいて、直接、保健師等専門職が妊娠届出時に妊産婦等の面談を行ない、超高齢妊娠であることに伴う健康課題や経済的問題等の把握を行い、各関係機関が把握している情報(妊婦健診結果を含む)を集約し、全ての超高齢妊婦の身体的心理社会的状況を継続的に把握し、産後に向けての多職種連携の必要性を見極め、各関係機関(産後ケア施設も含む)や専門職に連携要請を行う。

5 . 結論

超高齢妊婦に対する多職種連携は、妊娠期から出産施設退院までは既存の周産期医療システムを円滑に活用して行われていたが、妊娠確診断後から出産施設初診までと出産施設退院後の地域連携において課題があることが明確となった。この結果に基づき考案した多職種連携システムの妥当性等について専門家会議の評価を受け、妊娠診断期からではなく、妊娠前からのシステムとして拡大して構築した。

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文〕 計2件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

【雑誌論又】 計2件(つら宜読刊論又 1件/つら国除共者 U件/つらオーノンアクセス 1件)	
1.著者名	4 . 巻
岩田裕子,森恵美,前原邦江,小坂麻衣,木村佳代子	41
2.論文標題	5.発行年
超高齢妊産婦への支援と多職種連携に関する保健医療専門職の認識:自由記述の内容分析	2019年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
千葉大学大学院看護学研究科紀要	35-44
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
+ -0.754.7	
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
	1
1.著者名	4 . 巻

1.著者名	4.巻
超高齢出産・育児を多職種で支える	17
に自然山庄 日ルセン 物性 くえんも	
2.論文標題	5.発行年
森恵美	2020年
	2020—
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本生殖看護学会誌	25-28
ロヤエル自成了る恥	20 20
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
4. U	////
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	_
つ フンテクと人とはない、人はつ フンテクと八が 田無	

〔学会発表〕 計4件(うち招待講演 1件/うち国際学会 2件)

1.発表者名

森恵美

2 . 発表標題

教育講演 超高齢出産・育児を多職種で支える

3 . 学会等名

第17回日本生殖看護学会学術集会(招待講演)

4.発表年

2019年

1. 発表者名

Kunie MAEHARA, Emi MORI, Hiroko IWATA, Asuka SAITO, Mai KOSAKA, Kayoko KIMURA, Akiko SAKAJO

2 . 発表標題

Interprofessional collaboration in perinatal care for women of very advanced maternal age: A nationwide survery in Japan

3 . 学会等名

22nd East Asian Forum of Nursing Scholars (国際学会)

4.発表年

2019年

1.発表者名

Emi MORI, Kunie MAEHARA, Mai KOSAKA, Hiroko IWATA, Asuka SAITO, Kayoko KIMURA, Akiko SAKAJO

2 . 発表標題

Physicians' experiences in interprofessional collaboration during the pregnancy, childbirth, and postnatal period in women of very advanced maternal age (45)

3 . 学会等名

The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science, Osaka, Japan. (国際学会)

4.発表年

2020年

1.発表者名

森恵美,小坂麻衣,前原邦江,齋藤明香,岩田裕子,木村佳代子,坂上明子, 遠藤俊子

2 . 発表標題

超高齢(45歳以上)妊娠出産と産後における看護職者等による多職種連携の 経験

3 . 学会等名

第22回日本母性看護学会学術集会

4.発表年

2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

[その他]

6	.研究組織				
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考		
	岩田 裕子	千葉大学・大学院看護学研究科・准教授	2018年度から		
研究分担者	(Iwata Hroko)				
	(00292566)	(12501)			
	木村 佳代子	千葉大学・大学院看護学研究科・助教	2018年度から		
研究分担者	(Kimura Kayoko)				
	(30635371)	(12501)			
	坂上 明子	武蔵野大学・看護学部・教授	2017年度まで、2018年度から研究協力者		
研究分担者	(Sakajo Akiko)				
	(80266626)	(32680)			

6.研究組織(つづき)

6	. 研究組織(つづき)		<u> </u>
	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	青木 恭子	埼玉県立大学・保健医療福祉学部・助教	2017年度のみ
研究分担者	(Kyoko Aoki)		
	(60714110)	(22401)	
	小坂 麻衣	千葉大学・大学院看護学研究科・助教	2018年度のみで、2019年度は研究協力者
研究分担者	(Kosaka Mai)		
		(12501)	
	前原 邦江		
研究協力者	(Maehara Kunie)		
	齋藤 明香		
	(Saito asuka)		
	遠藤 俊子		
研究協力者	(Endo Toshiko)		
	齊藤 英和		
研究協力者	(Saito Hidekazu)		
	坂上 明子		
研究協力者	(Sakajo Akiko)		
	小坂 麻衣		
研究協力者	(Kosaka Mai)		
<u></u>			